

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)										
				財政健全化等	×	歳入総額	9,760,499	9,635,308	実質収支比率			- 4.5	3.5												
市町村名	猪名川町	地方交付税種地	2-7	財政健全化等	×	歳出総額	9,449,095	9,310,077	経常収支比率	88.0	89.6														
				財源超過	×	歳入歳出差引	311,404	325,231	(1)	(97.6)	(96.0)														
人口	22年国調(人)	31,739	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	3,622	93,138	標準財政規模	6,767,085	6,606,507														
	17年国調(人)	30,021		近畿	×	実質収支	307,782	232,093	財政力指数	0.66	0.68														
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	32,363	第1次	中部	×	単年度収支	75,689	-2,495	公債費負担比率	14.6	15.5														
	22.03.31(人)	32,444		17年国調	×	歳入一般財源等	162,721	142,167	健全化判断比率	-	-														
面積(km ²)	90.41	第2次	21.5	山振	×	繰上償還金	-	6,309	実質赤字比率	-	-														
	人口密度(人/km ²)			351	12年国調	×	積立金取崩し額	-	250,664	連結実質赤字比率	-	-													
世帯数(世帯)	10,547	第3次	9,969	低開発	×	実質単年度収支	238,410	-104,683	実質公債費比率	4.3	4.8														
	世帯数(世帯)			10,547	73.8	71.5	指数表選定	-	-	将来負担比率	-	-													
職員の状況				標準財政収入額	-	基準財政収入額	3,213,025	3,437,886	資金不足比率(3)	-	-														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	5,162,930	5,157,304	地方債現在高	7,219,436	7,523,855												
	市区町村長	1	8,170	一般職員	221	720,902	3,262	標準税収収入額等	4,135,784	4,455,370		うち公的資金	6,139,354	6,461,991											
	副市区町村長	1	6,745	うち消防職員	43	143,405	3,335	経常経費充当一般財源等	6,066,705	5,899,385		債務負担行為額(支出予定額)	134,430	106,644											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	26	82,628	3,178	歳入一般財源等	7,663,097	7,584,796		収益事業収入	-	-											
	教育長	1	6,080	教育公務員	17	58,147	3,420	地方債現在高	7,219,436	7,523,855		土地開発基金現在高	621,900	621,900											
	議会議長	1	4,040	臨時職員	-	-	-	積立金	2,332,025	2,169,304		財政調整基金	1,104,269	1,100,185											
	議会副議長	1	3,270	合計	238	779,049	3,273	現在高	1,615,562	1,310,460		減債基金	1,104,269	1,100,185											
	議会議員	14	3,000	ラスバイレス指数	-	-	100.8	その他特定目的基金	1,615,562	1,310,460		その他特定目的基金	1,615,562	1,310,460											
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧				
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名		項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(2)							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	猪名川流域広域ごみ処理施設組合	(17)	兵庫県町土地開発公社	(11)	丹波少年自然の家事務組合	(18)	(株)いながわフレッシュパーク	(19)	(財)一庫ダムレイクリゾートセンター										
(2)	奨学金特別会計	(4)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計	(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(14)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(15)	兵庫県市町交通災害共済組合	(16)	兵庫県町議会公務災害補償組合										

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,780,284	38.7	3,619,590	58.2	普通税	3,619,590	95.7	5,623	議会費	138,690	1.5	-	138,690		
地方譲与税	117,195	1.2	117,195	1.9	法定普通税	3,619,590	95.7	5,623	総務費	1,461,564	15.5	40,503	1,258,218		
利子割交付金	20,744	0.2	20,744	0.3	市町村民税	1,839,652	48.7	5,623	民生費	2,456,019	26.0	62,400	1,380,178		
配当割交付金	13,351	0.1	13,351	0.2	個人均等割	42,796	1.1	-	衛生費	1,302,940	13.8	88,737	893,350		
株式等譲渡所得割交付金	4,460	0.0	4,460	0.1	所得割	1,700,106	45.0	-	労働費	39,648	0.4	-	111,757		
地方消費税交付金	212,492	2.2	212,492	3.4	法人均等割	53,560	1.4	-	農林水産業費	147,349	1.6	16,106	10,712		
ゴルフ場利用税交付金	74,199	0.8	74,199	1.2	法人税割	43,190	1.1	5,623	商工費	39,677	0.4	-	20,870		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,598,204	42.3	-	土木費	790,753	8.4	40,994	771,230		
自動車取得税交付金	38,650	0.4	38,650	0.6	うち純固定資産税	1,594,004	42.2	-	消防費	495,653	5.2	58,885	421,725		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,947	1.2	-	教育費	1,460,951	15.5	274,057	1,230,568		
地方特例交付金	81,818	0.8	81,818	1.3	市町村たばこ税	135,717	3.6	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	31,186	0.3	31,186	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	1,115,851	11.8	-	1,115,517		
減収補填特例交付金	50,632	0.5	50,632	0.8	特別土地保有税	70	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,125,205	21.8	1,949,905	31.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,949,905	20.0	1,949,905	31.4	目的税	160,694	4.3	-	歳出合計	9,449,095	100.0	582,700	7,352,815		
特別交付税	175,300	1.8	-	-	法定目的税	160,694	4.3	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	6,468,398	66.3	6,132,404	98.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	4,609	0.0	4,609	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,553,675	48.2	3,571,204	3,496,622	50.7	
分担金・負担金	33,965	0.3	-	-	都市計画税	160,694	4.3	-	人件費	2,271,902	24.0	2,141,981	2,070,886	30.0	
使用料	195,018	2.0	72,625	1.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,496,364	15.8	1,378,035	-	-	
手数料	27,566	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,165,922	12.3	313,706	310,219	4.5	
国庫支出金	964,107	9.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,115,851	11.8	1,115,517	1,115,517	16.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,780,284	100.0	5,623	内元利償還金	1,115,851	11.8	1,115,517	1,115,517	16.2	
都道府県支出金	505,087	5.2	-	-	徴収率(%)					内一時借入金利息	-	-	-	-	
財産収入	352,547	3.6	3,920	0.1	合計	98.0	91.4	98.0	91.6	その他の経費	4,312,720	45.6	3,488,844	2,570,083	37.3
寄附金	754	0.0	-	-	市町村民税	98.6	94.8	98.3	94.6	物件費	1,945,433	20.6	1,663,617	1,178,113	17.1
繰入金	39,079	0.4	-	-	純固定資産税	97.3	88.4	97.4	88.7	維持補修費	114,811	1.2	108,473	99,918	1.4
繰越金	325,231	3.3	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	1,009,942	10.7	944,599	681,551	9.9
諸収入	162,742	1.7	2,259	0.0	合計	1,061,203	-	236,802	-	うち一部事務組合負担金	275,308	2.9	275,308	275,308	4.0
地方債	681,396	7.0	-	-	下水道	326,735	-	227,976	-	繰出金	726,507	7.7	630,932	610,501	8.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	7,961	-	3,894	-	積立金	503,787	5.3	141,223	-	-
うち臨時財政対策債	681,396	7.0	-	-	工業用水道	-	-	7,285	-	投資・出資金・貸付金	12,240	0.1	-	-	-
歳入合計	9,760,499	100.0	6,215,817	100.0	交通	-	-	103	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	232,435	-	76	-	投資的経費計	582,700	6.2	292,767	-	-
					その他	494,072	-	237	-	うち人件費	7,934	0.1	7,934	-	-
										普通建設事業費	582,700	6.2	292,767	-	-
										うち補助	231,447	2.4	12,449	-	-
										うち単独	351,253	3.7	280,318	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	9,449,095	100.0	7,352,815	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

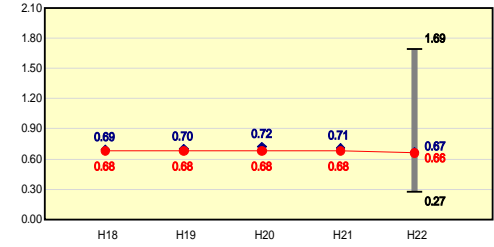
人口	32,363	人(H23.3.31現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%
面積	90.41	km ²	業	績	算	公	債	費	比	率
人口	9,760,499	千円	業	績	算	公	債	費	比	率
人口	9,449,066	千円	業	績	算	公	債	費	比	率
人口	307,782	千円	業	績	算	公	債	費	比	率
人口	6,767,085	千円	業	績	算	公	債	費	比	率
人口	7,219,436	千円	業	績	算	公	債	費	比	率

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.66]

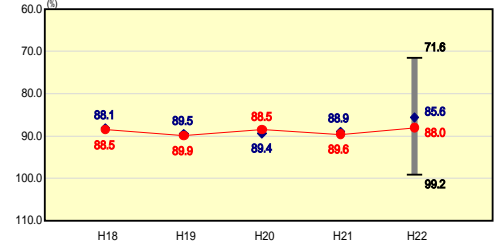
類似団体内順位 64/139 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63



財政力指数の分析欄
 町税収入の減少などの影響から財政力指数は0.66と前年度と比較して0.02ポイント低くなり、2年連続の減少となりました。
 人口規模や産業構造などにより全国の市町村を35のグループに分類した市町村類型の類似団体の0.67と比較して0.01ポイント低くなっています。
 平成14年度から平成20年度まで6年連続して財政力指数は増加していましたが、平成21年度から引き続き減少となっているため、今後も町税収入の確保などに努めます。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.0%]

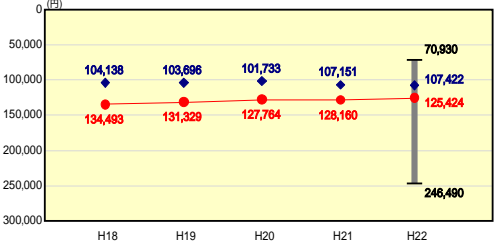
類似団体内順位 98/139 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8



経常収支比率の分析欄
 町税収入などが減少しているものの、人件費や公債費などの経常経費が減少していることから、前年度と比較して1.6ポイント改善しました。今後においては、定員適正化による人件費の抑制や、地方債発行の抑制による公債費の減少など、義務的経費の抑制に努めます。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [25,424円]

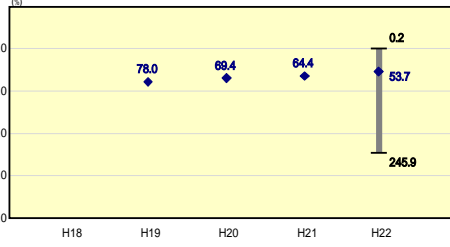
類似団体内順位 114/139 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費及び物件費等の決算額は、物件費は増加しているものの、人件費・物件費等決算額では退職手当負担金を含みます。職員給が減少していることから、前年度と比較して2,736円減少しています。
 しかし、類似団体と比較して18,002円高くなっていますが、30年あまりで人口8,000人から約4倍の人口規模となり、住民ニーズとしては阪神間他都市と同様のサービスが求められ、公園、図書館、福祉センター、体育館などの大型公共施設整備を行ったこと、また、1町で単独の消防本部を設置していることで、当町の消防関係人件費が人口1人当たり8,938円となっていますが、類似団体では2,635円と当町のほうが6,303円高くなっていることなどが要因と考えられます。
 今後においても定員適正化による人件費抑制に努めます。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

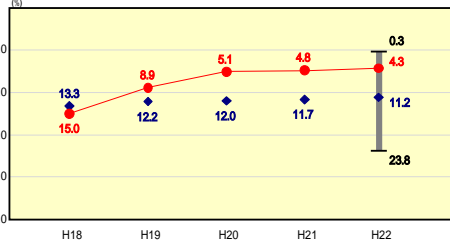
類似団体内順位 1/139 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、地方債残高や水道事業会計、下水道事業会計の公営企業会計への繰出見込額、国崎クリーンセンターや丹波少年自然の家施設事務組合の一部事務組合への負担見込額123億円に比べ、将来の負担に備えた基金残高や将来交付される交付税へ算入される見込額などが176億円と将来負担額を53億円程度上回っているため、将来負担比率は 92.6%となりました。
 前年度の 81.9%と比較して10.7ポイント改善されました。地方債が3億円減少し、基金残高が4億7千万円増加したことが主な要因です。
 将来負担比率が 92.6%となっているものの、今後の財政運営も健全であることが担保付けられておらず、平成6年、7年に整備した大型公共施設の改修など経費の増加が見込まれるため、各財政指標を注視し、財政の健全な運営に努めます。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [4.3%]

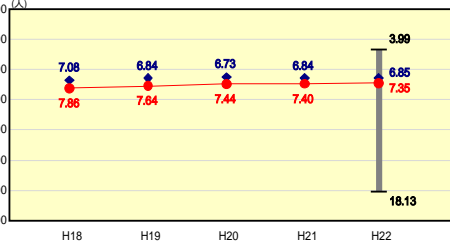
類似団体内順位 11/139 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7



実質公債費比率の分析欄
 地方債借入金の抑制などの効果から4.3%となり、前年度の4.8%と比較して0.5ポイント改善しました。公債費の歳出額も前年度と比較して5.1%減少し、義務的経費である繰上償還を除いた公債費の額が順調に減少しています。
 また、類似団体と比較して6.9ポイント低く、全国平均と比較しても6.2ポイント低く良好な数値を示しています。
 今後は、実質公債費比率は同水準で推移することが見込まれますが、地方債の借入れにあたっては、各財政指標を注視し、将来に過度の負担を残さないように慎重に対応いたします。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.35人]

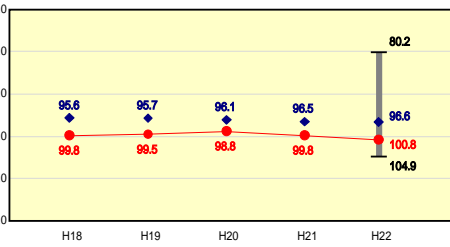
類似団体内順位 89/139 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02



人口千人当たり職員数の分析欄
 当町では人口千人当たりの職員数は、7.35人と前年度と比較して0.05ポイント減少しています。類似団体と比較して0.5ポイント高くなっていますが、当町では単独で消防本部を設置していることから、人口千人当たりの人件費でも類似団体と比較して6,303円(239.2%)高く、職員数を押し上げる要因となっています。
 今後は、宝塚市、川西市との広域消防化など、職員適正化に努めます。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [100.8]

類似団体内順位 129/139 全国市平均 99.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数算出に係る階層区分が変動し、職員構成が国の職員構成と異なることから、ラスパイレス指数は100.8となり、前年度と比較して1.0ポイント上昇しました。
 これまでも職員数の定員適正化等に取り組んできましたが、当町の場合は、職員数が国の職員数と比較して少なく、階層変動による影響が大きい数値が上昇しているものです。
 今後においても、国との均衡を考慮しながら、職員定数適正化に努めます。

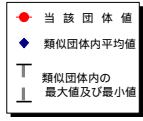
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

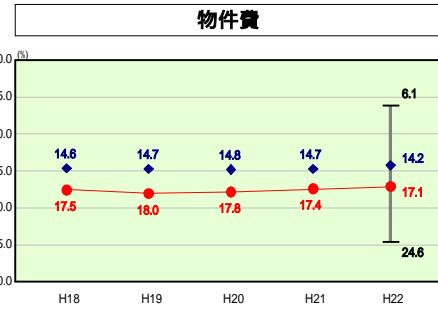
兵庫県猪名川町

経常収支比率の分析

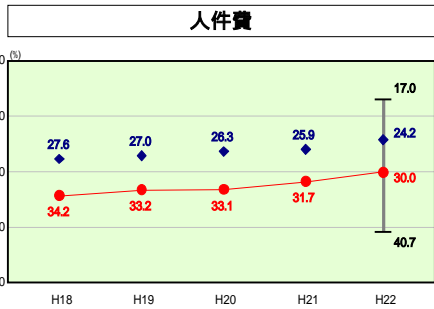
人口	32,363	人(H23.3.31現在)					
面積	90.41	km ²					
入総額	9,760,499	千円	実	質	赤	字	比
出総額	9,449,085	千円	通	結	質	公	債
実収支	307,782	千円	特	来	負	担	比
標準財政規模	6,767,085	千円	市	町	村	類	型
地方債現在高	7,219,436	千円	(年	度	毎)
			H18	- 2	H19	- 2	H20
			H21	- 2	H22	- 2	



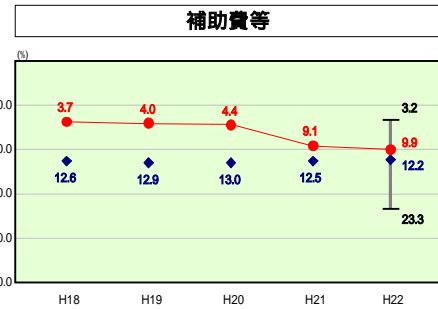
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



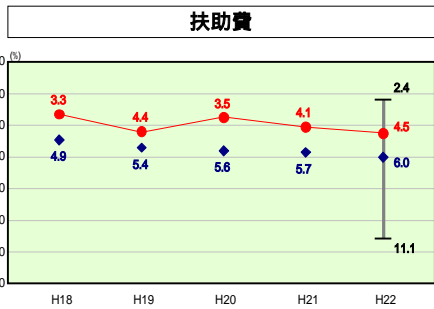
物件費の分析欄
物件費に対する経常収支比率は17.1%で、類似団体の14.2%より2.9ポイント高くなりましたが、前年度と比較して0.3ポイント減少し、4年連続で減少しています。今後は、これまで実施している公共施設の指定管理者制度など民間への業務委託の活用が増加することも考えられますが、各財政指標を注視し健全な財政運営に努めます。



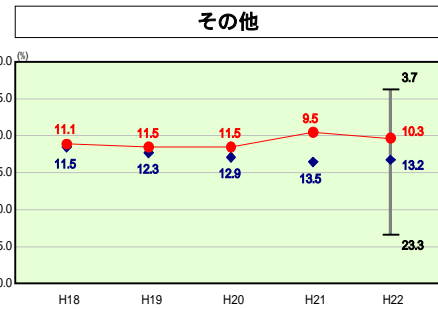
人件費の分析欄
人件費に対する経常収支比率は30.0%で、類似団体の24.2%より5.8ポイント高くなっているものの、職員給などの減少により前年度より1.7ポイント減少しています。今後も職員数の定員適正化とあわせ、人件費を抑制し経常収支比率の改善に努めます。



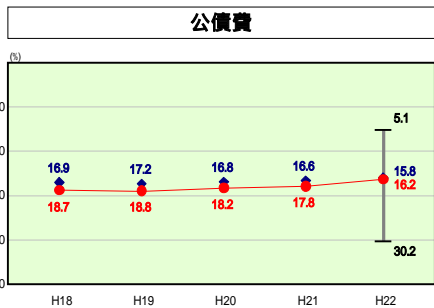
補助費等の分析欄
一部事務組合である国崎クリーンセンターへの建設負担金が増加したことなどの影響から、補助費等に対する経常収支比率は9.9%と、前年度と比較して0.8ポイント上昇しましたが、類似団体の12.2%と比較して2.3ポイント低くなっています。今後も補助金の必要性や効果などの評価、検証を行いながら過度の支出とならないように努めます。



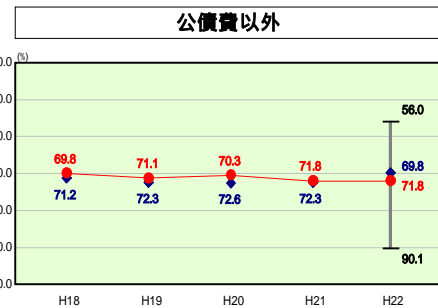
扶助費の分析欄
扶助費に対する経常収支比率は4.5%で、前年度と比較して0.4ポイント増加しましたが、類似団体の6.0%と比較して1.5ポイント低くなっています。今後においても、少子高齢化による社会保障関係経費の増加が予想されますが、認定こども園への運営助成など重点的な事業実施に努めます。



その他の分析欄
その他は維持補修費1.4%と国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰入金8.9%の合計です。国民健康保険特別会計の医療費や介護保険特別会計の介護サービスに係る給付費が増加しているため、特別会計への繰入金の前年度と比較して8,050万1千円(15.2%)増加したことから、その他の経常収支比率も前年度と比較して0.8ポイント増加しました。今後は、少子高齢化に伴い医療費や介護サービス給付費の増加が予想されますので、各財政指標を注視し他の経費を抑制することで健全な財政運営に努めます。



公債費の分析欄
当町の公債費は16.2%となり、類似団体の15.8%と比較して0.4ポイント高くなっているものの、これまで実施してきた地方債発行抑制により、前年度と比較して1.6ポイント減少しました。公債費の歳出額は11億1,581万1千円と前年度の11億7,628万4千円と比較して6,043万3千円(5.1%)となりました。地方債残高も平成17年度の97億8,425万円から平成22年度の72億1,943万6千円に25億6,481万4千円(26.2%)減少し、順調に債務を返済しております。今後は、将来世代に過度の負担を残さないように、地方債借入抑制による財政の健全な運営に努めます。



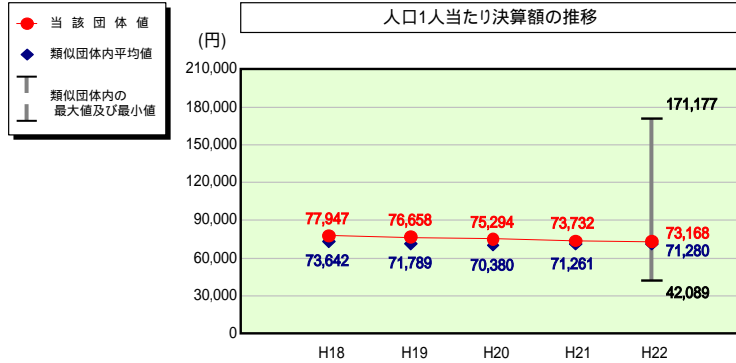
公債費以外の分析欄
地方債の返済は順調に進んでいますが、経常収支比率88.0%から地方債返済に係る公債費16.2%を差し引いた公債費以外の経常収支比率は71.8%となりました。公債費は減少しましたが、少子高齢化の影響から社会保障関係経費である扶助費や補助費などの増加により、前年度と同数値となりました。類似団体の69.8%と比較して2.0ポイント高くなっており、今後も類似団体を上回っている人件費及び物件費について、歳出抑制に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県猪名川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



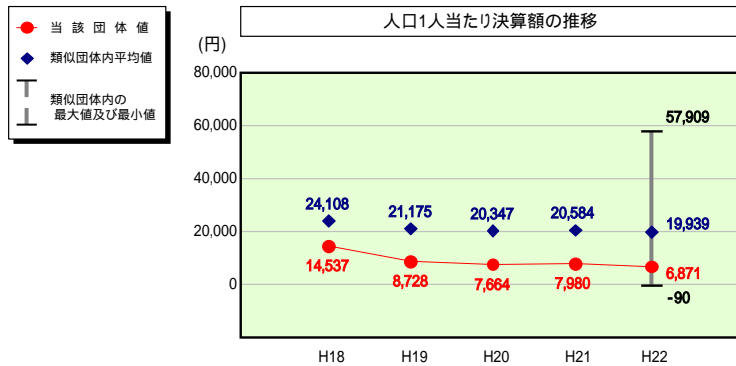
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,271,902	70,201	60,846	15.4
賃金(物件費)	284,742	8,798	5,104	72.4
一部事務組合負担金(補助費等)	27,328	844	7,417	88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,041	1,763	3,065	42.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,934	245	1,275	80.8
退職金	280,996	8,683	6,602	31.5
合計	2,367,951	73,168	71,280	2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.35	6.85	0.50
ラスパイレース指数	100.8	96.6	4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

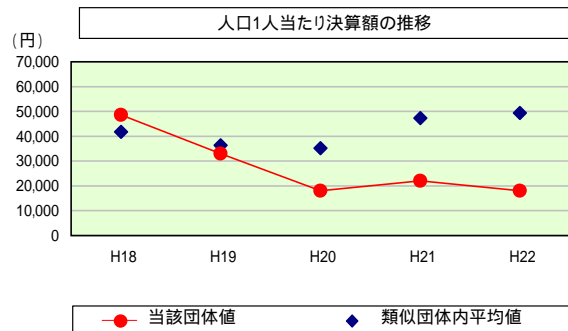


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,115,851	34,479	36,916	6.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	259,411	8,016	10,639	24.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負 担金に充当する一般財源等額	104,003	3,214	3,546	9.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
特定財源の額	157,501	4,867	3,506	38.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,099,409	33,971	29,298	15.9
合計	222,355	6,871	19,939	65.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

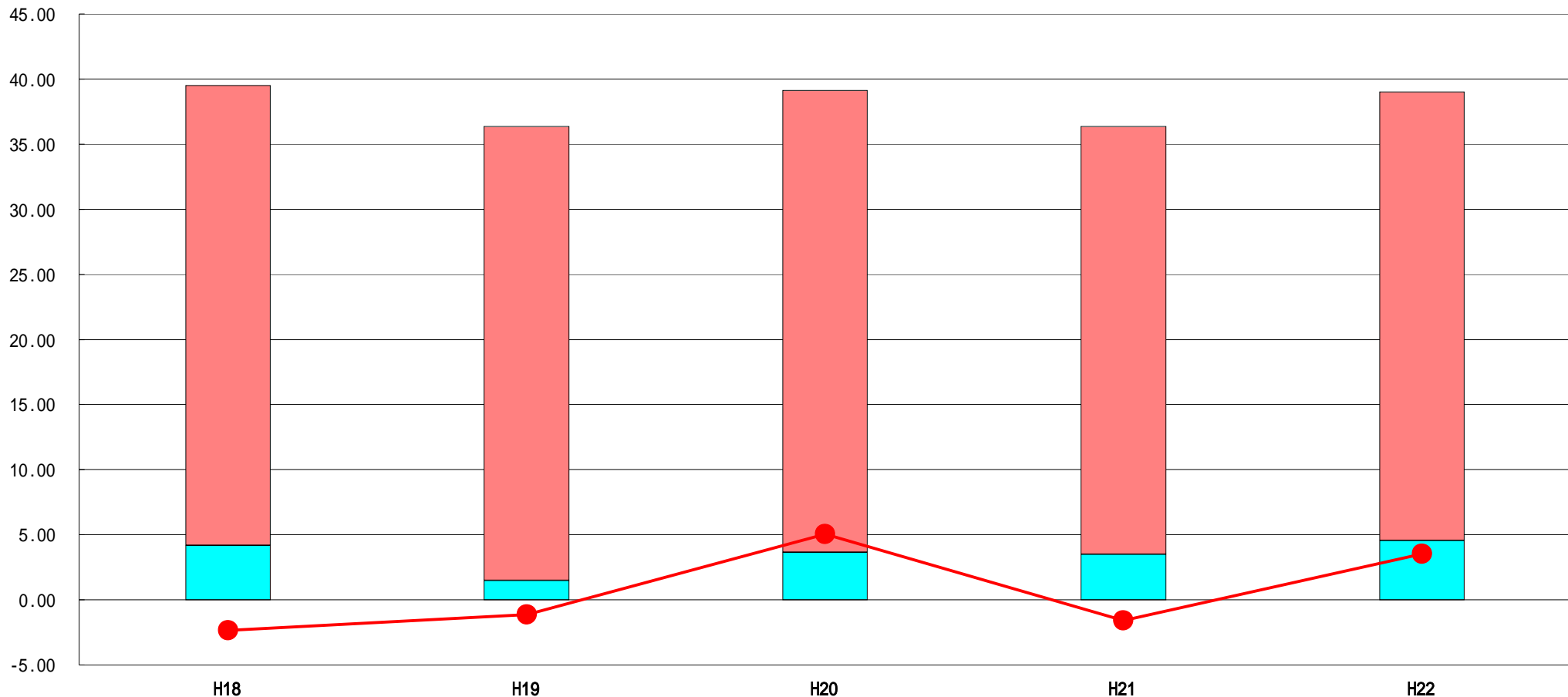
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,532,443	48,544	47.1	41,759	2.8	49.9
うち単独分	1,062,848	33,669	49.9	25,833	4.3	54.2
H19	1,058,332	32,985	32.1	36,358	12.9	19.2
うち単独分	720,780	22,465	33.3	21,039	18.6	14.7
H20	585,886	18,081	45.2	35,141	3.3	41.9
うち単独分	529,147	16,330	27.3	20,483	2.6	24.7
H21	717,179	22,105	22.3	47,258	34.5	12.2
うち単独分	511,660	15,771	3.4	27,842	35.9	39.3
H22	582,700	18,005	18.5	49,426	4.6	23.1
うち単独分	351,253	10,854	31.2	26,568	4.6	26.6
過去5年間平均	895,308	27,944	5.3	41,988	4.0	9.3
うち単独分	635,138	19,818	9.1	24,353	1.2	10.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県猪名川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		35.35	34.86	35.47	32.84	34.46
実質収支額		4.16	1.50	3.65	3.51	4.55
実質単年度収支		2.33	1.15	5.03	1.58	3.52

分析欄

実質単年度収支は、各年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引き、財政調整基金の取り崩しや積み立て、地方債の繰り上げ償還を反映させた数値で、財政調整基金の取り崩しによる黒字や財政調整基金への積み立てや地方債の繰り上げ償還による赤字要素を除いた1会計年度内の収支を表したものです。

実質単年度収支が赤字であるマイナス表示されている平成18年度、19年度、21年度はいずれも財政調整基金の取り崩しによって財源不足を調整しましたが、平成22年度は新名神高速道路整備に伴う町有地の売却により財政調整基金の取り崩しを行わなかったため、2億3,841万円の黒字となりました。

また、財政調整基金の残高についても、平成15年度からほぼ横ばい状態となっており、財政調整基金の取り崩しを行っているものの、安定した財政運営が行われていると考えられます。

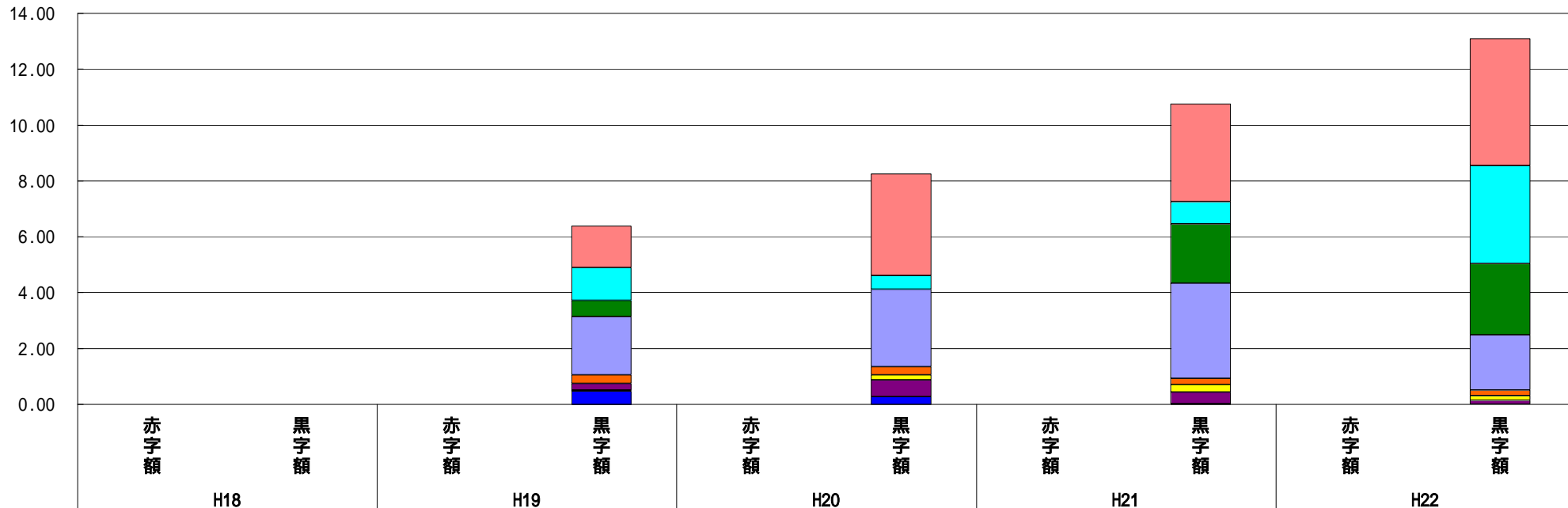
今後も、過度な支出を行わないように、各財政指標や基金残高等を考慮し安定した健全な財政運営に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県猪名川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.49	3.65	3.51	4.55
国民健康保険特別会計		-	1.19	0.49	0.80	3.50
下水道事業会計		-	0.58	0.00	2.12	2.56
水道事業会計		-	2.08	2.76	3.40	1.97
農業共済特別会計		-	0.30	0.30	0.22	0.21
後期高齢者医療保険特別会計		-	-	0.18	0.28	0.15
介護保険特別会計		-	0.25	0.59	0.42	0.15
奨学金特別会計		-	0.02	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.48	0.28	0.01	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、一般会計の実質収支額だけでなく、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの特別会計の実質収支額や水道事業会計、下水道事業会計の資金収支を考慮した数値となっています。

平成22年度は、一般会計の実質収支額が3億778万2千円と前年度と比較して7,568万9千円の増加、国民健康保険特別会計の実質収支額が2億3,680万円と前年度と比較して1億8,398万円増加したことから、標準財政規模に占める実質収支額等の割合が13.09%と、前年度の10.76%と比較して2.33ポイント増加しました。

一般会計では、新名神高速道路整備に伴う町有地の売却を行ったこと、また、国民健康保険特別会計では、今後の医療費の増加に対応するため国民健康保険税の改訂を行ったことが、実質収支額の増加要因となっています。

財政健全化法では連結実質赤字比率が19.13%を超えると財政健全化計画を、35.0%を超えれば財政再生計画を作成しなければなりません。

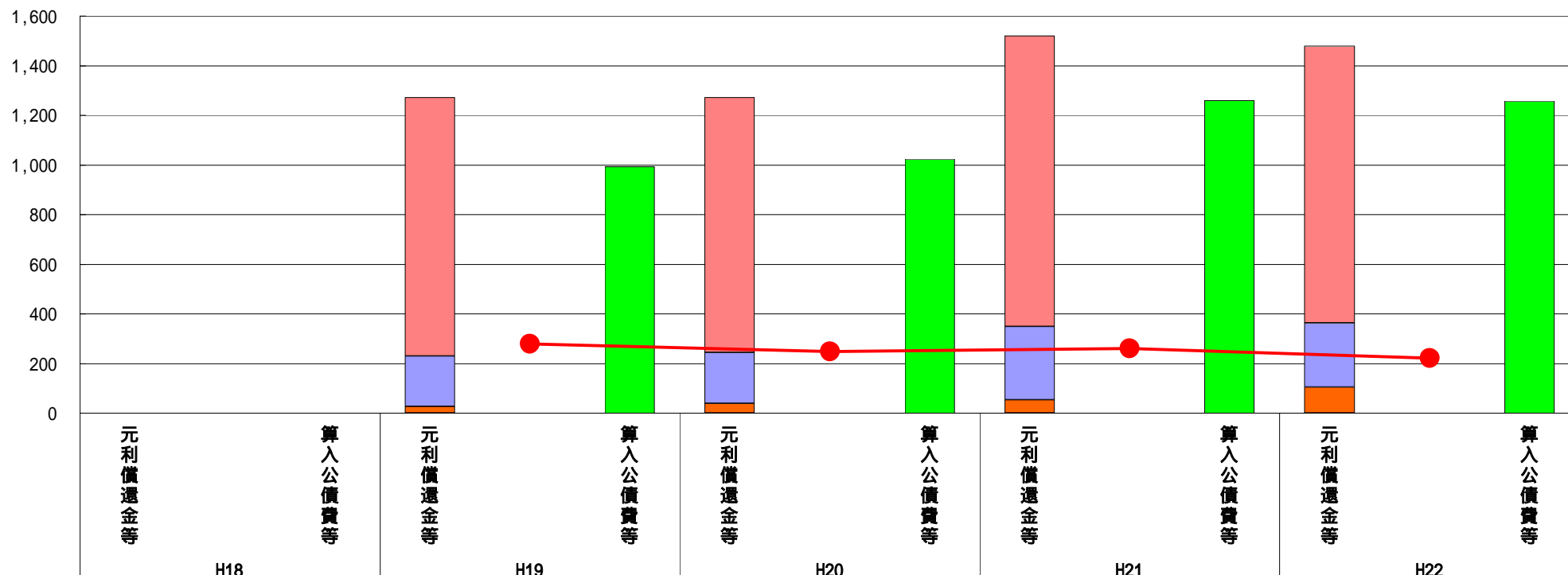
今後も、資金不足等が生じないよう慎重な財政運営に努めます。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県猪名川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,042	1,027	1,170	1,116	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	204	206	296	259	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	26	39	53	104	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	992	1,023	1,259	1,258	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	280	249	260	221	

分析欄

実質公債費比率は、地方債返済に係る公債費の一般財源の額が標準財政規模に占める割合の3か年の平均を数値で表したものです。地方債返済に係る公債費には、一般会計だけでなく特別会計への繰入金や一部事務組合に対する補助金のうち、借入金返済にあたる公債費の財源となったものを含みます。

当町の実質公債費比率は、一部事務組合である国崎クリーンセンターへの建設負担金額が5,268万円から1億3,591万円と増加したものの、一般会計の公債費が減少していることから、平成22年度の実質公債費比率は3.9%と前年度のみの4.6%と比較して0.7ポイント減少しました。

今後は、一部事務組合の建設負担金は平成24年度から平成30年度までをピークとして毎年1億8,853万円の支出が見込まれますが、一般会計の公債費が減少するため、実質公債費比率は3.5%から4.0%の間で推移すると見込まれます。

今後も、地方債の借り入れ抑制等を行い、将来世代に過度の負担が残らないように、実質公債費比率など各財政指標を注視し慎重な財政運営に努めます。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

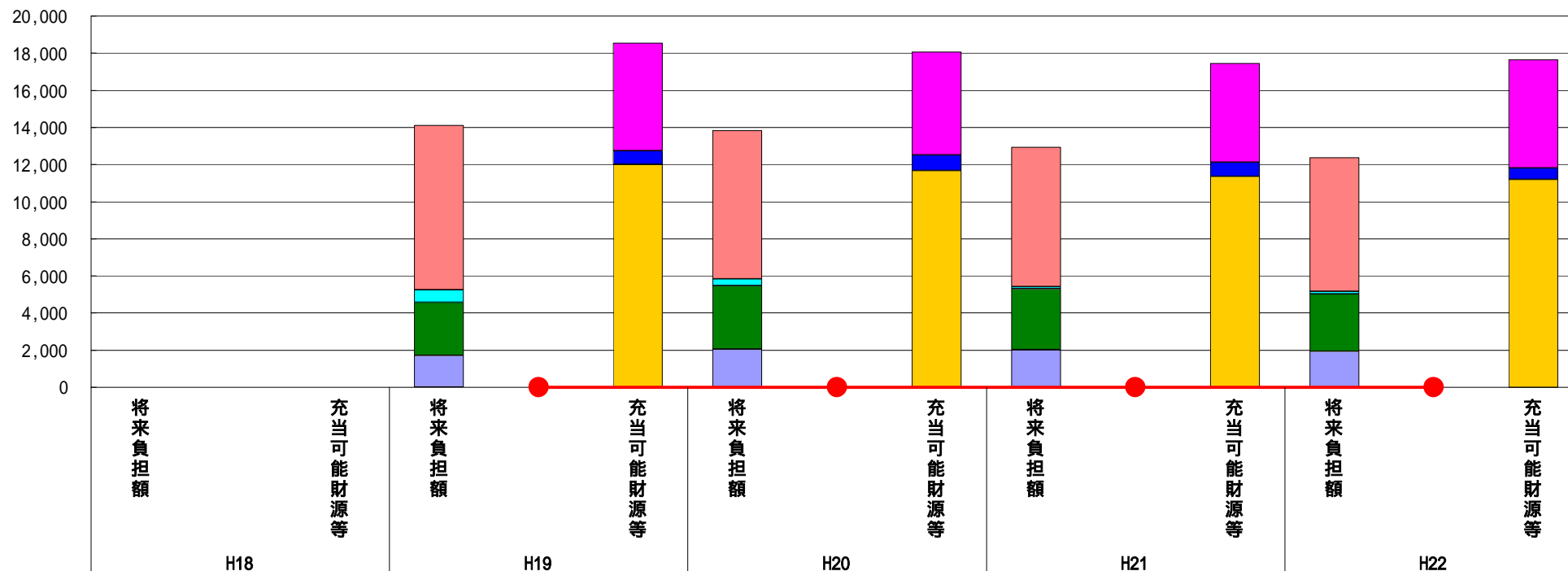
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県猪名川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,863	7,990	7,524	7,219	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	657	356	105	134	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,866	3,431	3,273	3,078	
	組合等負担等見込額	-	1,711	2,039	2,017	1,945	
	退職手当負担見込額	-	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4	4	5	3	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,809	5,548	5,322	5,811	
	充当可能特定歳入	-	721	858	769	642	
	基準財政需要額算入見込額	-	12,011	11,666	11,349	11,179	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,440	4,253	4,516	5,253	

分析欄

将来負担比率については、地方債残高や水道事業会計、下水道事業会計の公営企業会計への繰出見込額、国崎クリーンセンターや丹波少年自然の家施設事務組合の一部事務組合への負担見込額123億円に比べ、将来の負担に備えた基金残高や将来交付される交付税へ算入される見込額などが176億円と将来負担額を53億円程度上回っているため、将来負担比率は 92.6%となりました。

前年度の 81.9%と比較して10.7ポイント改善されました。地方債が3億円減少し、基金残高が4億7千万円増加したことが主な要因です。

将来負担比率が 92.6%となっているものの、今後の財政運営も健全であることが担保付けされておらず、平成6年、7年に整備した大型公共施設の改修など経費の増加が見込まれるため、各財政指標を注視し、財政の健全な運営に努めます。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。